



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,115	4.4	303	△59.4	293	△60.1	△38	-
2020年3月期	11,607	13.6	747	3.1	735	2.6	483	△16.1

(注) 包括利益 2021年3月期 △36百万円 (-%) 2020年3月期 483百万円 (△16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△2.96	-	△0.8	4.0	2.5
2020年3月期	37.73	35.45	11.1	12.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,237	4,564	55.3	350.27
2020年3月期	6,610	4,570	69.1	354.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,564百万円 2020年3月期 4,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	640	△2,246	1,556	2,050
2020年3月期	1,117	△874	△210	2,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	24.6	400	31.6	380	29.9	110	-	8.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）ルビー・グループ株式会社
 除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	13,150,553株	2020年3月期	13,043,733株
2021年3月期	147,242株	2020年3月期	137,742株
2021年3月期	12,960,146株	2020年3月期	12,820,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,600	△2.9	84	△82.0	83	△82.0	△148	－
2020年3月期	6,799	6.6	472	△12.8	465	△12.7	320	△29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 △11.46	円 銭 －
2020年3月期	24.97	23.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	6,474	3,985	3,985	4,174	61.6	306.52	306.52	
2020年3月期	5,246	4,174	4,174	4,174	79.6	323.42	323.42	

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,985百万円 2020年3月期 4,174百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2020年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2020年のインターネット広告費は前年から5.9%増加して2兆2,290億円、運用型広告費においては、前年比9.7%増の1兆4,558億円の成長となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2021年3月期の経営方針として「アドテクノロジー新領域への展開」、「アプリDSP(注1)立ち上げ」、「ソリューション型ビジネスの拡大」を掲げておりました。主力のアドテクノロジーではリターゲティング以外の商材が伸長し、デジタルソリューションではASAを子会社化したため売上は増収となりました。また、営業利益、経常利益は、新規サービスへの先行投資をしたこと等により固定費が増加し、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失はデジタルソリューションのサービスの一部で減損損失を計上したこと及び繰延税金資産を取り崩したこと等により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は12,115,823千円(前期比4.4%増)、営業利益は303,882千円(前期比59.4%減)、経常利益は293,565千円(前期比60.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は38,298千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービス名称の「その他」を「デジタルソリューション」と「その他」へと変更しております。また、あわせて「アドテクノロジー」に含まれていた一部の商材を「デジタルソリューション」へ変更しております。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当連結会計年度は、リターゲティング商材の売上が前年以下となるも、リターゲティング以外の商材が伸長し、アドテクノロジーの売上は前期比1.8%増の7,071,441千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当連結会計年度は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努め、既存カテゴリ(店舗誘導型は除く)の売上は増加しましたが、新型コロナウイルスの影響により店舗誘導型のカテゴリにおいて売上が減少し、マーケティングソリューションの売上は3,969,341千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社の株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作および開発を行っております。当社では、「Web行動履歴」と実店舗での「購買/位置/時間/データ」を融合させ、実店舗の収益最大化に向けた販売施策を支援する、マーケティングプラットフォーム「Marketing Touch」の提供を行っております。また、連結子会社の株式会社ゼータ・ブリッジでは音声、画像認識技術を持ち、全国各地のテレビCMデータの販売などのプロモーション関連領域でサービスを提供しております。当連結会計年度では、前第3四半期連結会計期間より連結子会社の株式会社ASAの売上が連結されたため、デジタルソリューションの売上は前期比70.8%増の1,023,366千円となりました。

4. その他

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当連結会計年度は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が鈍化したため、その他の売上は前期比30.3%減の51,674千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,261,605千円となり、前連結会計年度末に比べ328,994千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が336,096千円増加したことによるものであります。固定資産は3,975,543千円となり、前連結会計年度末に比べ1,297,891千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが165,119千円増加、のれんが1,214,333千円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は8,237,148千円となり、前連結会計年度末に比べ1,626,885千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,463,317千円となり、前連結会計年度末に比べ1,650,108千円増加いたしました。これは主に、買掛金が157,544千円増加、短期借入金が1,600,000千円増加したことによるものであります。固定負債は209,044千円となり、前連結会計年度末に比べ17,792千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が20,802千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は3,672,362千円となり、前連結会計年度末に比べ1,632,316千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,564,785千円となり、前連結会計年度末に比べ5,430千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を38,298千円計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は69.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を下回ったため、前連結会計年度末に比べ48,282千円減少し2,050,577千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益202,673千円、減価償却費583,995千円を計上した一方で、売上債権が52,977千円増加、法人税等の支払額215,214千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は640,993千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が732,225千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が63,716千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,446,121千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は2,246,318千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金による収入が1,600,000千円、長期借入金の返済による支出が34,964千円となりました。その結果、財務活動により増加した資金は1,556,593千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、主力サービスであるアドテクノロジー、マーケティングソリューションへの継続的な投資を実施し成長を目指しております。また、デジタルソリューションへの領域にも積極的に投資し、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により不確定な状況は続いておりますが、2022年3月期におきましては、アドテクノロジー、マーケティングソリューションは堅調に推移し、デジタルソリューションは2021年3月に子会社化したルビー・グループ株式会社の売上が連結される影響から大幅増加が見込まれます。

以上の結果、2022年3月期の業績につきましては、連結売上高15,100百万円（当連結会計年度比24.6%増）連結営業利益は400百万円（当連結会計年度比31.6%増）、連結経常利益は380百万円（当連結会計年度比29.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております決算補足説明資料をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,559	2,050,577
受取手形及び売掛金	1,675,957	2,012,054
その他	153,359	202,508
貸倒引当金	△6,265	△3,534
流動資産合計	3,932,610	4,261,605
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	168,881	183,849
工具、器具及び備品 (純額)	158,821	150,614
その他 (純額)	25,492	49,432
有形固定資産合計	353,195	383,896
無形固定資産		
ソフトウェア	1,319,974	1,485,093
ソフトウェア仮勘定	171,479	132,569
のれん	337,444	1,551,778
その他	1,252	1,495
無形固定資産合計	1,830,150	3,170,937
投資その他の資産		
敷金	183,983	214,317
繰延税金資産	219,113	89,030
その他	104,541	133,765
貸倒引当金	△13,332	△16,404
投資その他の資産合計	494,305	420,709
固定資産合計	2,677,651	3,975,543
資産合計	6,610,262	8,237,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,129,267	1,286,812
短期借入金	—	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	20,802
未払法人税等	161,348	44,142
未払消費税等	40,043	78,819
その他	482,548	432,740
流動負債合計	1,813,208	3,463,317
固定負債		
長期借入金	138,154	117,352
資産除去債務	69,162	80,827
退職給付に係る負債	3,384	4,561
その他	16,135	6,304
固定負債合計	226,836	209,044
負債合計	2,040,045	3,672,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,263	1,011,642
資本剰余金		
資本準備金	1,274,248	1,297,627
その他資本剰余金	743,960	718,160
資本剰余金合計	2,018,209	2,015,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,677,023	1,638,725
利益剰余金合計	1,677,023	1,638,725
自己株式	△115,993	△115,993
株主資本合計	4,567,503	4,550,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△26
為替換算調整勘定	2,701	4,487
その他の包括利益累計額合計	2,713	4,461
非支配株主持分	—	10,160
純資産合計	4,570,216	4,564,785
負債純資産合計	6,610,262	8,237,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,607,509	12,115,823
売上原価	8,766,723	9,297,557
売上総利益	2,840,786	2,818,266
販売費及び一般管理費	2,092,911	2,514,384
営業利益	747,875	303,882
営業外収益		
受取利息	28	146
受取配当金	35	34
受取家賃	3,086	4,078
投資有価証券売却益	—	1,068
為替差益	918	551
雑収入	533	731
その他	255	16
営業外収益合計	4,858	6,626
営業外費用		
支払利息	2,720	4,636
投資有価証券評価損	648	2,521
固定資産除却損	9,287	441
支払手数料	1,249	1,249
売上割引	2,076	6,416
雑損失	487	—
その他	849	1,678
営業外費用合計	17,320	16,943
経常利益	735,413	293,565
特別損失		
減損損失	—	90,891
特別損失合計	—	90,891
税金等調整前当期純利益	735,413	202,673
法人税、住民税及び事業税	211,806	104,260
法人税等調整額	39,825	136,712
法人税等合計	251,631	240,972
当期純利益又は当期純損失(△)	483,781	△38,298
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	483,781	△38,298

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	483,781	△38,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	△37
為替換算調整勘定	405	1,786
その他の包括利益合計	△369	1,748
包括利益	483,412	△36,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,412	△36,550
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,723	1,998,659	1,193,242	△696	4,158,928
当期変動額					
新株の発行	20,539	20,539			41,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			483,781		483,781
自己株式の取得				△169,462	△169,462
自己株式の処分		△989		54,166	53,176
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	20,539	19,550	483,781	△115,296	408,575
当期末残高	988,263	2,018,209	1,677,023	△115,993	4,567,503

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	786	2,296	3,082	—	4,162,010
当期変動額					
新株の発行					41,079
親会社株主に帰属する 当期純利益					483,781
自己株式の取得					△169,462
自己株式の処分					53,176
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△774	405	△369		△369
当期変動額合計	△774	405	△369	—	408,205
当期末残高	11	2,701	2,713	—	4,570,216

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,263	2,018,209	1,677,023	△115,993	4,567,503
当期変動額					
新株の発行	23,379	23,379			46,758
親会社株主に帰属する当期純利益			△38,298		△38,298
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△25,800			△25,800
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	23,379	△2,420	△38,298	—	△17,339
当期末残高	1,011,642	2,015,788	1,638,725	△115,993	4,550,163

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	2,701	2,713	—	4,570,216
当期変動額					
新株の発行					46,758
親会社株主に帰属する当期純利益					△38,298
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					△25,800
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				10,160	10,160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	1,786	1,748		1,748
当期変動額合計	△37	1,786	1,748	10,160	△5,430
当期末残高	△26	4,487	4,461	10,160	4,564,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735,413	202,673
減価償却費	494,649	583,995
のれん償却額	26,540	46,750
減損損失	—	90,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,175	△879
受取利息及び受取配当金	△64	△180
支払利息	3,970	4,636
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,141	△52,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,437	△55,665
未払費用の増減額 (△は減少)	42,375	△22,951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,697	37,030
その他	65,178	27,340
小計	1,270,838	860,663
利息及び配当金の受取額	64	180
利息の支払額	△3,970	△4,636
法人税等の支払額	△149,871	△215,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,060	640,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,389	△63,716
無形固定資産の取得による支出	△653,681	△732,225
敷金の差入による支出	△15,193	—
敷金の回収による収入	—	5,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139,474	△1,446,121
貸付けによる支出	—	△12,700
その他	△13,651	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,391	△2,246,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△69,500	—
短期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,371	△34,964
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25,800
株式の発行による収入	21,080	26,760
自己株式の取得による支出	△169,462	—
その他	△3,075	△9,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,328	1,556,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,481	△48,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,377	2,098,859
現金及び現金同等物の期末残高	2,098,859	2,050,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスが及ぼす影響について、前連結会計年度末時点では軽微であると想定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大及び緊急事態宣言の再発令に伴い、前連結会計年度末において繰延税金資産の見積り時に想定していた仮定について見直すこととなりました。

2022年3月期以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定しております。

当連結会計年度において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しております。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	354.12円	350.27円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	37.73円	△2.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.45円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,570,216	4,564,785
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	10,160
(うち非支配株主持分(千円))	—	(10,160)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,570,216	4,554,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,905,991	13,003,311

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	483,781	△38,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	483,781	△38,298
期中平均株式数(株)	12,820,596	12,960,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	826,210	—
(うち新株予約権(株))	(826,210)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。